

2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月11日

上場会社名 明治ホールディングス株式会社 上場取引所 東
コード番号 2269 URL <https://www.meiji.com>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 川村 和夫
問合せ先責任者 (役職名) IR部長 (氏名) 田中 正司 TEL 03-3273-3524
半期報告書提出予定日 2024年11月11日 配当支払開始予定日 2024年12月6日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	569,006	4.2	44,392	△0.1	43,347	△0.2	26,867	△3.8
2024年3月期中間期	546,047	5.5	44,443	2.9	43,433	△1.1	27,921	△16.4

（注）包括利益 2025年3月期中間期 25,985百万円（△46.1%） 2024年3月期中間期 48,185百万円（△15.9%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	97.66	—
2024年3月期中間期	100.13	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期中間期	1,175,765	774,553	62.2	2,701.17
2024年3月期	1,205,288	787,793	61.9	2,674.72

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 731,729百万円 2024年3月期 746,532百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	47.50	—	47.50	95.00
2025年3月期	—	50.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	50.00	100.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,159,000	4.8	86,000	2.0	83,500	9.8	50,000	△1.3	181.74

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：有

除外 2社（社名）廣州明治制菓有限公司、Genovo Development Services Limited

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

詳細は、[添付資料]14ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記（4）中間連結財務諸表に関する注記事項（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

詳細は、[添付資料]14ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記（4）中間連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2025年3月期 中間期	293,459,000株	2024年3月期	293,459,000株
2025年3月期 中間期	22,565,648株	2024年3月期	14,352,638株
2025年3月期 中間期	275,113,310株	2024年3月期 中間期	278,861,499株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（中間期）

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料] 8ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算短信補足説明資料の入手方法について）

決算短信補足説明資料は決算短信に添付しT D n e t で開示しております。また、当社ホームページにも同日掲載いたします。

（アナリスト・機関投資家向け電話会議資料の入手方法について）

当社は、2024年11月11日（月）にアナリスト・機関投資家向けのオンライン説明会を開催する予定です。この説明会におけるプレゼンテーション資料および音声情報は、当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	7
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	8
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 中間連結貸借対照表	9
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	11
中間連結損益計算書	11
中間連結包括利益計算書	12
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	13
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	14
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	14
(会計方針の変更)	14
(追加情報)	15
(セグメント情報等の注記)	16
(重要な後発事象)	17

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間 (2024年4月1日～2024年9月30日) における当社グループの経営環境は、国内では所得環境の改善やインバウンド需要の拡大などに加えて、抗菌薬需要の継続により緩やかな回復基調にあります。一方、原材料市況や為替動向、中国における消費動向などは先行き不透明な状況が続いています。また、新型コロナウイルス感染症の感染動向にも引き続き注意していく必要があります。

このような環境下、当社グループは当期よりスタートした「2026中期経営計画」(2025年3月期～2027年3月期) の達成に向けた取り組みを進めています。

食品セグメントでは、原材料価格の上昇に対して、価格改定によるコスト上昇分の吸収に取り組みました。また、国内では主力カテゴリーにおける付加価値提案の強化、B to B事業の成長拡大にも取り組み、海外では、中国事業におけるリバイバルプランの実行を通じて収益性の改善に努めました。

医薬品セグメントでは、抗菌薬やワクチンの安定供給に取り組むとともに、経済安全保障上の課題である抗菌薬の原薬生産体制の構築を進めました。また、新規βラクタマーゼ阻害剤「OP0595 (ナキュバクタム)」などグローバル製品の開発も進めています。加えて、ジェネリック医薬品業界が抱える供給不安の構造的問題を解決するため、コンソーシアムの実現に向けて取り組んでいます。

なお、2024年9月13日に新型コロナウイルス感染症に対する次世代mRNAワクチン (レプリコン) 「コスタイベ筋注用」の日本におけるオミクロン株 JN. 1 系統対応の一部変更承認を取得し、10月1日からの定期接種に向けて供給を開始しました。

当中間連結会計期間の売上高は 5,690億6百万円 (前年同期比 4.2%増)、営業利益は 443億92百万円 (同 0.1%減)、経常利益は 433億47百万円 (同 0.2%減)、親会社株主に帰属する中間純利益は 268億67百万円 (同 3.8%減) となりました。

(単位：億円)

	2024年3月期 中間期	2025年3月期 中間期	対前年同期	
			増減額	主な増減要因
売上高	5,460	5,690	229	詳細はセグメント別の概況に記載
営業利益	444	443	△0	詳細はセグメント別の概況に記載
営業外収益	18	20	1	為替差益+3、受取配当金△1
営業外費用	28	30	2	持分法による投資損失+6
経常利益	434	433	△0	—
特別利益	77	40	△37	関係会社株式売却益△27、 固定資産売却益△9
特別損失	31	31	△0	—
税金等調整前 中間純利益	480	442	△38	—
法人税等	176	147	△28	—
非支配株主に帰属する 中間純利益	24	26	1	—
親会社株主に帰属する 中間純利益	279	268	△10	—

セグメント別の概況は次のとおりです。

①食品セグメント

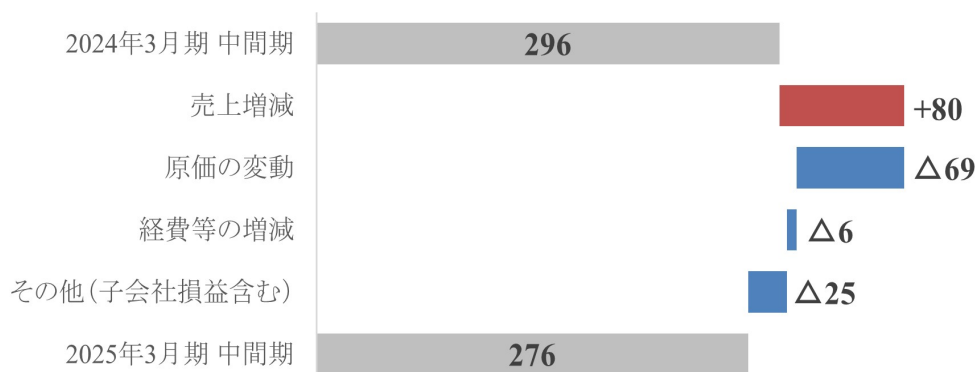
- ・売上高は価格改定効果もあり前年同期を上回りました。カカオ事業、ニュートリション事業、フードソリューション事業は前年同期を上回りましたが、デイリー事業は前年同期を下回りました。
- ・営業利益は前年同期を下回りました。デイリー事業が大幅増益となり、ニュートリション事業が増益となりましたが、カカオ事業やフードソリューション事業が大幅減益となりました。

(単位：億円)

		2024年3月期 中間期	2025年3月期 中間期	対前年同期 増減率
食 品	売上高	4,454	4,554	2.2%
	営業利益	296	276	△6.9%

営業利益増減分析

(単位：億円)



事業別の概況は次のとおりです。

(単位：億円)

売上高				営業利益			
	2024年3月期 中間期	2025年3月期 中間期	対前年同期 増減率		2024年3月期 中間期	2025年3月期 中間期	対前年同期 増減率
デイリー	1,402	1,355	△3.3%	デイリー	94	104	10.1%
カカオ	680	739	8.7%	カカオ	43	31	△28.5%
ニュートリ ション	589	623	5.7%	ニュートリ ション	82	85	4.0%
フードソリ ューション	937	994	6.1%	フードソリ ューション	63	39	△37.0%
その他	845	841	△0.4%	その他	12	14	22.3%

デイリー事業 (プロバイオティクス、ヨーグルト、牛乳、海外)

- ・売上高は前年同期を下回りました。国内では、プロバイオティクスの宅配チャンネルにおける不調やヨーグルトの不採算商品の終売影響などにより減収となりましたが、牛乳は「明治おいしい牛乳」シリーズのプロモーション強化などが奏功し好調に推移しました。海外では、中国の市販用牛乳・ヨーグルト事業が、リバイバルプランの実施にともなう販売先の絞り込みにより減収となりました。
- ・営業利益は前年同期を大幅に上回りました。国内では、原材料コストの増加を価格改定でカバーしたことに加え、生産体制の見直しに伴う製造間接費の低減などにより増益となりました。海外では、中国の市販用牛乳・ヨーグルト事業におけるリバイバルプランの着実な遂行により赤字額が縮小しました。

カカオ事業 (チョコレート、グミ、海外)

- ・売上高は前年同期を上回りました。国内では、チョコレートが価格改定効果に加え、「チョコレート効果」を中心に主力ブランドが好調に推移したことで増収となりました。グミは、一部商品の終売影響などにより大幅な減収となりました。海外では、米国事業がチョコスナックを中心に大幅に伸長しました。
- ・営業利益は前年同期を大幅に下回りました。国内では、原材料コストの増加を価格改定や容量変更によりカバーしましたが、数量減に加え、一部商品の終売影響により減益となりました。海外では、中国における新工場稼働によるコスト増などにより減益となりました。

ニュートリション事業 (乳幼児ミルク、スポーツ栄養、高栄養食品、海外)

- ・売上高は前年同期を上回りました。国内では、スポーツプロテイン「ザバス」のドリンクタイプが好調に推移しました。乳幼児ミルクは、インバウンド需要の減少により減収となりました。海外では、ベトナムにおける粉ミルクの販売が好調に推移しました。
- ・営業利益は前年同期を上回りました。国内において、海外乳原料の調達コストの低減に加え、スポーツプロテインの増収が寄与しました。

フードソリューション事業 (B to B、チーズ、フローズンデザート、海外)

- ・売上高は前年同期を上回りました。国内では、業務用商品が、提案強化による取り扱い拡大やインバウンド需要の影響により好調に推移しました。フローズンデザートも主力の「明治エッセルスーパーカップ」が好調に推移しました。海外では、中国のフローズンデザート事業が天候不順の影響により大幅減収となりました。
- ・営業利益は前年同期を大幅に下回りました。中国の業務用牛乳・クリーム事業やフローズンデザート事業の新工場稼働によるコスト増に加え、中国のフローズンデザート事業の減収が影響しました。国内はフローズンデザート事業の増収などにより増益となりました。

その他事業 (乳原料、国内独立系子会社)

- ・売上高は前年同期並みとなりました。糖類を扱う商社などが好調に推移しましたが、飼糧子会社が減収となりました。
- ・営業利益は前年同期を大幅に上回りました。飼糧子会社における原材料コストの減少などが寄与しました。

②医薬品セグメント

- ・売上高は前年同期を大幅に上回りました。国内事業は前年同期を上回り、海外事業ならびにワクチン・動物薬事業は前年同期を大幅に上回りました。
- ・営業利益は国内事業の大幅な増益により、前年同期を大幅に上回りました。

(単位：億円)

		2024年3月期 中間期	2025年3月期 中間期	対前年同期 増減率
医薬品	売上高	1,008	1,138	12.9%
	営業利益	159	185	16.7%

営業利益増減分析 (単位：億円)



事業別の概況は次のとおりです。

(単位：億円)

売上高				営業利益			
	2024年3月期 中間期	2025年3月期 中間期	対前年同期 増減率		2024年3月期 中間期	2025年3月期 中間期	対前年同期 増減率
国内	497	536	7.8%	国内	78	108	37.5%
海外	273	335	22.7%	海外	36	34	△6.7%
ワクチン・ 動物薬	237	266	12.5%	ワクチン・ 動物薬	43	43	△1.1%

国内事業 (感染症、免疫、CNS、ジェネリック医薬品)

- ・売上高は前年同期を上回りました。抗菌薬「スルバシリン」や「メイアクト」に加え、血漿分画製剤が好調に推移したほか、2024年5月発売の選択的ROCK2阻害剤「レズロック錠」も増収に貢献しました。
- ・営業利益は前年同期を大幅に上回りました。主力品の増収に加え、ジェネリック医薬品販売子会社が増益となりました。

海外事業 (海外自販、海外CMO/CDMO、グローバル品)

- ・売上高は前年同期を大幅に上回りました。為替影響に加えて、インドやタイの子会社が好調に推移しました。
- ・営業利益は前年同期を下回りました。インドやタイの子会社が増益となったものの、グローバル品目の研究開発費の増加が影響しました。

ワクチン・動物薬事業 (ワクチン、動物薬、新生児マスキリーニング)

- ・売上高は前年同期を大幅に上回りました。インフルエンザワクチンの出荷本数が前年同期を大幅に上回りました。
- ・営業利益は研究開発費や普及費などの増加により前年同期を下回りました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(単位：億円)

	2024年3月期	2025年3月期 中間期	対前期末	
			増減額	主な増減要因
流動資産	5,630	5,409	△221	現金及び預金△280、 有価証券売却未収金△142、 商品及び製品+175
固定資産	6,422	6,348	△74	投資有価証券△53、 建物及び構築物 (純額) △33
資産合計	12,052	11,757	△295	—
流動負債	3,223	3,094	△128	支払手形及び買掛金△219、 設備未払金△105、短期借入金+211
固定負債	951	917	△34	長期借入金△33
負債合計	4,174	4,012	△162	—
株主資本	6,903	6,736	△167	自己株式△295、利益剰余金+127
その他の包括利益 累計額	562	581	19	為替換算調整勘定+40、 その他有価証券評価差額金△24
非支配株主持分	412	428	15	—
純資産合計	7,877	7,745	△132	—
負債純資産合計	12,052	11,757	△295	—
有利子負債	499	777	277	短期借入金+211
自己資本比率	61.9%	62.2%	0.3pt	—

②キャッシュ・フローの状況

(単位：億円)

	2024年 3月期 中間期	2025年 3月期 中間期	対前年 同期 増減額	主な増減要因
営業活動による キャッシュ・フロー	258	37	△221	仕入債務の増減額△332、棚卸資産の増減額△187、 法人税等の支払額△59、税金等調整前中間純利益△38、 売上債権の増減額+401
投資活動による キャッシュ・フロー	△153	△121	31	投資有価証券の売却による収入+169、 有形固定資産の取得による支出△97
財務活動による キャッシュ・フロー	43	△174	△217	自己株式の増減額△311、 コマーシャル・ペーパーの増減額+100
現金及び現金同等物 の中間期末残高	784	733	△50	—
フリー・ キャッシュ・フロー	105	△84	△190	—

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年5月10日の「2024年3月期決算短信」で公表いたしました2025年3月期の連結業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	106,858	78,810
受取手形及び売掛金	202,239	199,995
商品及び製品	118,935	136,464
仕掛品	5,151	7,511
原材料及び貯蔵品	75,282	80,425
その他	54,775	37,877
貸倒引当金	△214	△161
流動資産合計	563,029	540,922
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	374,779	376,792
減価償却累計額	△179,872	△185,200
建物及び構築物(純額)	194,906	191,592
機械装置及び運搬具	587,583	594,051
減価償却累計額	△424,537	△431,351
機械装置及び運搬具(純額)	163,046	162,700
工具、器具及び備品	59,001	59,967
減価償却累計額	△46,510	△47,312
工具、器具及び備品(純額)	12,490	12,654
土地	77,040	75,975
リース資産	2,981	3,182
減価償却累計額	△2,050	△2,174
リース資産(純額)	931	1,007
建設仮勘定	32,090	32,940
有形固定資産合計	480,507	476,871
無形固定資産	20,998	19,878
投資その他の資産		
投資有価証券	87,935	82,587
退職給付に係る資産	29,076	30,341
繰延税金資産	16,069	17,169
その他	7,746	8,057
貸倒引当金	△74	△63
投資その他の資産合計	140,753	138,092
固定資産合計	642,259	634,842
資産合計	1,205,288	1,175,765

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	127,348	105,379
短期借入金	22,330	43,466
コマーシャル・ペーパー	—	10,000
未払費用	37,377	34,178
未払法人税等	17,122	15,220
契約負債	353	495
返金負債	17,876	18,883
賞与引当金	11,461	10,979
その他	88,475	70,878
流動負債合計	322,345	309,482
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	17,596	14,236
繰延税金負債	4,754	4,230
退職給付に係る負債	54,384	54,494
役員退職慰労引当金	87	75
その他	8,326	8,692
固定負債合計	95,149	91,729
負債合計	417,494	401,211
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,000	30,000
資本剰余金	72,410	72,501
利益剰余金	626,158	638,869
自己株式	△38,236	△67,745
株主資本合計	690,332	673,626
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,722	19,305
繰延ヘッジ損益	78	△116
為替換算調整勘定	30,517	34,528
退職給付に係る調整累計額	3,880	4,385
その他の包括利益累計額合計	56,200	58,103
非支配株主持分	41,261	42,823
純資産合計	787,793	774,553
負債純資産合計	1,205,288	1,175,765

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	546,047	569,006
売上原価	383,541	397,591
売上総利益	162,505	171,414
販売費及び一般管理費	118,061	127,021
営業利益	44,443	44,392
営業外収益		
受取利息	239	239
受取配当金	735	590
為替差益	139	455
その他	710	716
営業外収益合計	1,824	2,001
営業外費用		
支払利息	202	173
持分法による投資損失	1,521	2,221
その他	1,110	651
営業外費用合計	2,834	3,046
経常利益	43,433	43,347
特別利益		
固定資産売却益	1,474	526
投資有価証券売却益	3,036	3,483
補助金収入	532	8
その他	2,722	14
特別利益合計	7,766	4,033
特別損失		
固定資産廃棄損	1,872	2,692
固定資産圧縮損	532	8
その他	742	428
特別損失合計	3,147	3,129
税金等調整前中間純利益	48,053	44,251
法人税等	17,651	14,773
中間純利益	30,401	29,477
非支配株主に帰属する中間純利益	2,479	2,610
親会社株主に帰属する中間純利益	27,921	26,867

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	30,401	29,477
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,467	△2,381
繰延ヘッジ損益	177	△199
為替換算調整勘定	10,955	△4,401
退職給付に係る調整額	148	448
持分法適用会社に対する持分相当額	2,035	3,041
その他の包括利益合計	17,783	△3,492
中間包括利益	48,185	25,985
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	45,578	23,356
非支配株主に係る中間包括利益	2,606	2,628

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	48,053	44,251
減価償却費	26,871	27,569
減損損失	129	171
有形固定資産除却損	1,856	1,135
貸倒引当金の増減額(△は減少)	31	△77
賞与引当金の増減額(△は減少)	△858	△508
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	366	△564
受取利息及び受取配当金	△974	△830
支払利息	202	173
持分法による投資損益(△は益)	1,521	2,221
有形固定資産売却損益(△は益)	△1,466	△526
投資有価証券売却損益(△は益)	△3,028	△3,483
売上債権の増減額(△は増加)	△39,918	244
棚卸資産の増減額(△は増加)	△2,926	△21,692
契約負債の増減額(△は減少)	△346	227
仕入債務の増減額(△は減少)	9,734	△23,543
その他	△4,542	△6,655
小計	34,705	18,114
利息及び配当金の受取額	1,176	1,500
利息の支払額	△230	△173
法人税等の支払額	△9,751	△15,681
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,899	3,760
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△23,333	△33,114
無形固定資産の取得による支出	△1,719	△2,244
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,721	1,497
補助金の受取額	532	2,425
投資有価証券の取得による支出	△285	△102
投資有価証券の売却による収入	3,699	20,641
その他	4,069	△1,291
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,316	△12,188
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	19,845	19,997
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	—	10,000
長期借入金の返済による支出	△2,095	△2,115
自己株式の増減額(△は増加)	1,067	△30,043
配当金の支払額	△12,836	△13,229
非支配株主への配当金の支払額	△676	△801
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△491
その他	△950	△720
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,353	△17,404
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,548	△1,013
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	17,484	△26,845
現金及び現金同等物の期首残高	60,939	102,832
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	△2,609
現金及び現金同等物の中間期末残高	78,423	73,377

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間期及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間期の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(連結子会社および持分法適用会社の事業年度等に関する事項の変更)

従来、決算日が12月31日の連結子会社および持分法適用会社については、各社の決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結財務諸表の作成上必要な調整を行っておりました。

当中間連結会計期間より、連結財務諸表のより適正な開示を図るため、以下の会社については決算日を3月31日に変更しております。

・連結子会社

Meiji America Inc.、D.F. Stauffer Biscuit Co., Inc.、Laguna Cookie Co., Inc.、
Meiji Seika (Singapore) Pte. Ltd.、台湾明治食品股份有限公司、
MEIJI FOOD VIETNAM CO., LTD.、Meiji Pharma Spain, S.A.、
PT. Meiji Indonesian Pharmaceutical Industries、
Thai Meiji Pharmaceutical Co., Ltd.、Meiji Seika Europe B.V.

・持分法適用会社

Thai Meiji Food Co., Ltd.

また、当中間連結会計期間より、連結財務諸表のより適正な開示を図るため、以下の会社については連結決算日である3月31日に仮決算を行い連結する方法に変更しております。

・連結子会社

明治(中国)投資有限公司、明治乳業(天津)有限公司、
明治制果食品工業(上海)有限公司、明治乳業(蘇州)有限公司、
明治雪糕(広州)有限公司、明治食品(広州)有限公司、広東明治医薬有限公司

・持分法適用会社

CP-MEIJI Co., Ltd.

なお、当該連結子会社および持分法適用会社の2024年1月1日から2024年3月31日までの損益については、利益剰余金の増減として調整しており、現金及び現金同等物の増減については、中間連結キャッシュ・フロー計算書の「連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額」として表示しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自2023年4月1日 至2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	中間連結損益 計算書計上額 (注2)
	食品	医薬品			
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	445,196	100,850	546,047	—	546,047
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	293	9	303	△303	—
計	445,489	100,860	546,350	△303	546,047
セグメント利益	29,684	15,902	45,586	△1,142	44,443

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△1,142百万円には、セグメント間取引消去12百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,155百万円が含まれております。全社費用は当社(持株会社)運営に係る費用等であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

固定資産に係る重要な減損損失はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

のれんの金額の重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

重要な負ののれん発生益はありません。

Ⅱ 当中間連結会計期間 (自2024年4月1日 至2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	中間連結損益 計算書計上額 (注2)
	食品	医薬品			
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	455,126	113,879	569,006	—	569,006
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	307	10	318	△318	—
計	455,434	113,889	569,324	△318	569,006
セグメント利益	27,645	18,558	46,203	△1,810	44,392

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△1,810百万円には、セグメント間取引消去12百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,823百万円が含まれております。全社費用は当社(持株会社)運営に係る費用等であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

固定資産に係る重要な減損損失はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

のれんの金額の重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

重要な負ののれん発生益はありません。

(重要な後発事象)

(自己株式の消却)

当社は、2024年11月11日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を行うことを決議いたしました。

- | | |
|------------------------|--------------|
| 1. 消却する株式の種類 | 当社普通株式 |
| 2. 消却する株式の総数 | 11,259,000株 |
| (消却前の発行済普通株式総数に対する割合) | 3.8% |
| 3. 消却予定日 | 2024年11月18日 |
| 4. 消却後の発行済株式総数(自己株式含む) | 282,200,000株 |